

2022年7月8日

GS1 Japan（一般財団法人流通システム開発センター）

公益財団法人 流通経済研究所

製・配・販連携協議会

消費財流通企業 45 社「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン」への賛同を宣言

GS1 Japan（一般財団法人流通システム開発センター）と公益財団法人流通経済研究所が共同事務局を務める「製・配・販連携協議会」は、7月8日に開催した「製・配・販連携協議会 総会/フォーラム」において、加盟企業45社が「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン」への賛同宣言を行ったことを公表します。

本賛同宣言は、経済産業省と国土交通省による「フィジカルインターネット実現会議」の分科会として設置されたスーパーマーケット等WGにおいて、本年3月に策定された「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン」に各社が賛同し、フィジカルインターネット実現に向けた取り組みを実行していくことを表明するものです。

「製・配・販連携協議会」では、今後、本アクションプランの実現に向け、優先課題であるテーマについて4つのワーキンググループを設置し、検討を進めていく予定です。

1. フィジカルインターネットとは

インターネット通信の考え方を、物流（フィジカル）に適用した新しい物流の仕組みとして、2010年頃に提案されて以降、国際的に研究が進められているもの。デジタル技術を駆使することにより、物資や倉庫、車両の空き情報等が見える化し、規格化された容器に詰められた貨物を、複数企業の物流資産（倉庫、トラック等）をシェアしたネットワークで輸送する共同輸配送システムを指す。

2021年度、経済産業省および国土交通省では、フィジカルインターネットにより、「時間」「距離」「費用」「環境」の制約から個人・企業・地域の活力と創造性を解放し、価値を創出するイノベーティブな社会を実現すべく、連携して「フィジカルインターネット実現会議」を開催。我が国で2040年までにフィジカルインターネットを実現することを目指した「フィジカルインターネット・ロードマップ」を本年3月に策定、公表している。

2. 「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン」 とは

「フィジカルインターネット実現会議」の分科会として設置されたスーパーマーケット等WGにおいて、本年3月に策定されたアクションプラン。消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けて、2030年までのアクションプ

ランがまとめられている。

＜本アクションプランのポイント＞

本アクションプランに取りまとめられた、究極にオープンな共同物流を実現するために必要な項目は、下記の通りである。

- データ共有をスムーズに行うための各種商流・物流コード体系の整理・標準化、商品マスタや事業所マスタ等の各種マスタの整備
- パレット、オリコン、カゴ台車等の物流資材の標準化、運用方法検討
- 究極にオープンな共同物流を妨げる1／3ルール等の商慣習の見直し
- データ共有の際の各種データフォーマットの標準化、運用のルール化

3. 「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン賛同宣言」とは

「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン」の趣旨に賛同し、消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けて、各社で実行計画を策定し、優先課題の検討に取り組んでいくことを表明するものである。

＜参考：「製・配・販連携協議会」とは＞

消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活に貢献することを目標としている。2011年5月19日に43社にて発足し、2022年6月現在、50社が参加している。

製・配・販連携協議会 URL <https://www.gs1jp.org/forum/index.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)

担当者： 清水、前川、西山

E-mail: scic@gs1jp.org

電話：03-5414-8501

公益財団法人 流通経済研究所

担当者： 田代、加藤

電話：03-5213-4531 (代表)

フィジカルインターネット実現に向けた スーパーマーケット等アクションプラン賛同宣言

**私たちは、製・配・販の連携による
サプライチェーン全体の最適化を実現するために、
フィジカルインターネット実現に向けた
スーパーマーケット等アクションプランに賛同し、実行します**

上記を実現するために、

- (1) 私たちは、本アクションプラン実現に向けて、各社で実行計画を策定し、全体の進捗を製・配・販連携協議会を通じて公表します。**
- (2) 本アクションプランは、製・配・販連携協議会の運営委員および関係者によって全体の進捗管理を行っていきます。**
- (3) また本アクションプラン実現に向けて優先課題である「商流・物流におけるコード体系標準化」「物流資材の標準化および運用検討」「取引透明化に向けた商慣習の見直し」「データの共有の際のルール化」について、製・配・販連携協議会に新たに4つのワーキンググループを設置し、検討を進めます。**

<別紙2>

フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等

アクションプラン賛同宣言 賛同企業リスト

製・配・販 45社 (2022年6月28日時点)

<製：メーカー>

アサヒグループジャパン株式会社	味の素株式会社
アリナミン製薬株式会社	大塚製薬株式会社
花王株式会社	キッコーマン食品株式会社
キューピー株式会社	麒麟ビール株式会社
コカ・コーラ カスタマーマーケティング株式会社	サントリー食品インターナショナル株式会社
資生堂ジャパン株式会社	第一三共ヘルスケア株式会社
大正製薬株式会社	日清食品株式会社
ネスレ日本株式会社	ハウス食品株式会社
ユニ・チャーム株式会社	ユニリーバ・ジャパン・ カスタマーマーケティング株式会社
ライオン株式会社	ロート製薬株式会社

<配：卸売業>

株式会社あらた	伊藤忠食品株式会社
大木ヘルスケアホールディングス株式会社	加藤産業株式会社
国分グループ本社株式会社	株式会社日本アクセス
株式会社 PALTAC	三井食品株式会社
三菱食品株式会社	

<販：小売業>

株式会社アークス	イオン株式会社
株式会社イズミ	株式会社イトーヨーカ堂
ウエルシア薬局株式会社	株式会社コメリ
株式会社サンドラッグ	株式会社スギ薬局
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	株式会社ファミリーマート
株式会社フジ・リテイリング	株式会社マツキヨココカラ&カンパニー
株式会社マルエツ	ミニストップ株式会社
株式会社ヤオコー	株式会社 ローソン